

# 北海道庁における公用車利用の効率化・台数の最適化に関する 調査委託業務処理要領

## 1 目的

「第5期 道の事務・事業に関する実行計画」（計画期間：2021年度～2030年度）に基づき、『2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する』という目標達成に向け、公用車（乗用車）における次世代自動車の導入率を100%とすることとしていることから、北海道（以下「道」という。）で所有する公用車利用の効率化や台数の最適化に関する基礎データを得ることを目的として調査を実施する。

## 2 業務内容

### （1）対象車両のデータ抽出・整理

#### ア 対象車両

道で所有する公用車のうち、本庁及び各（総合）振興局合同庁舎に配置されている乗用車・貨物車（約1,000台）

#### イ 対象期間

令和4年度の偶数月（4月、6月、8月、10月、12月、2月）計6ヶ月間分

#### ウ 方法

対象車両の運行管理簿（車両毎の紙の運転日報を電子化（PDFファイル化）したもの）及び車両の基本情報（車種、登録番号等）、維持管理費（車検費、修繕費等）が記載された一覧表（Excelファイル）のデータから分析に必要な情報を抽出・整理し、施設毎（本庁、14振興局毎）にとりまとめを行う。

#### エ 補足事項

（ア）運行管理簿については、部署毎に様式が異なる場合があること。

（イ）対象車両の上記データについては、DVD-Rに保存し受け渡すことを想定。

### （2）稼働状況の分析、適正な保有台数の試算

（1）のデータを用い、施設毎（本庁、14振興局毎）に対象車両の稼働状況を分析（1台毎の稼働日数・稼働時間帯・稼働率、同時稼働台数、未稼働時間帯の分析など）し、最適な保有台数の試算をした上で、削減可能台数の算出（削減対象車両の提案を含む）、それに伴う経費削減メリット（コスト削減額の具体的な提示など）の提案を行うこと。

### （3）保有台数の最適化に伴う課題整理等

過去の調査業務により得た知見等を踏まえ、保有台数の最適化に伴い想定される課題を整理し、対応策を提示すること。

（想定される課題）

- ・ 公用車の共用に伴う管理部署の業務負担の増大、燃料費の負担方法
- ・ 車両削減に伴い生じる一時的な車両不足 など

### （4）成果品の作成

上記の調査結果等を基に施設毎（本庁、14振興局毎）に成果品を作成すること。

なお、その内容については（2）（3）に記載された内容が反映されたものであること。

### （5）打合せ・協議

（1）から（4）の実施にあたり必要に応じて道と打合せ・協議を行い、その結果をまとめ、報告すること。

### 3 実績報告

受託者が契約書第 11 条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書及び成果品は、次のとおりとする。

#### (1) 提出内容

ア 実績報告書（別記第 1 号様式及び任意様式）

イ 成果品（その他本業務により生じた資料を含む。）

※紙媒体 (A4 版) 各 1 部、電子媒体 (DVD-R 等) 1 式

#### (2) 提出期限

令和 6 年 3 月 8 日（金）

### 4 その他

- (1) 受託者は、契約締結後に道と打合せを行い、速やかに「業務処理計画書」を提出すること。  
なお、「業務処理計画書」を変更する場合は、予め道と協議すること。
- (2) 受託者は、本業務の実施に際して不明な点が生じたときは、道と協議を行い、調査の円滑かつ適切な実施に努めること。
- (3) 道は、受託者に対し、必要に応じて調査状況等についての報告を求めることができるものとする。